

事業群評価調書(令和3年度実施)

基本戦略名	1-1 若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る	事業群主管所属・課(室)長名	産業労働部 若者定着課	宮本 浩次郎
施策名	2 大学と連携した地域が求める人材の育成と地元定着の推進	事業群関係課(室)	統計課	
事業群名	② 県外大学生のUターン就職の促進・支援	令和2年度事業費(千円)	※下記「2. 令和2年度取組実績」の事業費(R2実績)の合計額	19,496

1. 計画等概要

<p>(長崎県総合計画テニジ&チャレンジ2025 本文)</p> <p>福岡地区、首都圏担当のキャリアコーディネーターにおいて、県外大学における就職相談や県内企業との交流の場を創出します。特に、福岡地区については、福岡市に設置した「ながさきUターン就職支援センター」を拠点として、福岡市内の大学への働きかけを強化し、学生との個別相談の機会の拡充等に努めるなど、学生のUターン就職の促進を図ります。</p>		<p>(取組項目)</p> <p>i)「ながさきUターン就職支援センター」を拠点とした県外大学等進学者のUターン就職の促進 ii) 本県出身者等による「学生サークル」と連携した県内企業との交流や情報発信の強化、促進</p>							
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	福岡県及び首都圏の大学等に進学した長崎県出身者のUターン就職者数	目標値①	260人	280人	300人	320人	340人	340人 (R7)	<ul style="list-style-type: none"> ・長崎県出身者のUターン就職対策については、県外大学進学者の約4割を占める福岡県をメインターゲットとして、令和元年10月に職員1名を配置した「ながさきUターン就職支援センター」(福岡市)を開設。令和2年度には学生の就職支援を行うキャリアコーディネーターを配置(1名)し、体制強化を図っている。 ・センターを拠点として、福岡県内大学(就職課等)訪問による、Uターン就職促進に向けた協力体制の構築をはじめ、大学内での学生就職相談の実施など、徐々にその効果が広がってきている。 ・令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症の影響により、大学訪問や学生就職相談、交流イベント等が実施できない状況となったが、県内大学生向けに実施していた企業説明会等がオンライン対応に切り替わったことで、県外学生も参加しやすくなったことから、その周知に努め、県外学生の参加が増加した。 ・こうした取組などに加え、コロナ禍における地元志向の高まりなどもあり、令和2年度のUターン就職者数は前年度を27人上回る233人となり、一定の成果が得られた。
	実績値②	204人 (H30)						進捗状況	
達成率②/①							—		

2. 令和2年度取組実績(令和3年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要 令和2年度事業の実施状況 (令和3年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				令和2年度事業の成果等
				R元実績	うち 一般財源	人件費 (参考)		主な指標	R元目標	R元実績	達成率	
				R2実績					R2目標	R2実績		
				R3計画	R3目標	R3実績						
事業実施の根拠法令条項				事業実施の根拠法令条項								
事業期間				法令による 事業実施の 義務付け	県の裁量 の余地が ない事業	他の評価 対象事業 (公共、研究等)	事業対象					
所管課(室)名												
取組項目 ii	○	1	県外進学者Uターン就職促進事業費	24,559	14,015	11,931	県外進学者に対して、Uターン就職活動に要する経費を支援するとともに、福岡県内の本県出身学生を中心とした学生サークル立ち上げによる学生とのつながりを強化するほか、SNSを活用した県内企業を知る機会の提供等を行うことで、Uターン就職を促進した。	【活動指標】 大学及び大学生との関係構築のために県外大学訪問回数(回)	300	157	52%	●事業の成果 コロナの影響により、首都圏及び福岡県内大学においてオンライン授業、訪問禁止等の対応が取られたことから、大学訪問、学生面談が大きく制限され、イベント開催もほとんど実施できない中、オンラインによる大学訪問、相談対応に加え、オンライン企業面談会など工夫をしながら、一定程度交流機会を確保できた。
				19,496	11,180	11,744		300	133	44%		
				33,650	16,095	11,780		100	313	313%		
								250	223	89%		
			R元-3			250						
若者定着課	—	—	—	県外大学生、県内企業ほか	【成果指標】 県外で実施する就職相談会・企業説明会等のイベント参加者数(人)	612	424	69%	665	646	97%	
					745							
取組項目 i		2	移動理由調査事業費				県内全市町で、住民票の異動届を提出する住民を対象にアンケートを実施し、毎月ごとに提出させる。アンケートの結果は県と市町で共有し、人口減少対策等に活用する。	【活動指標】 アンケートの実施市町数				—
				5,191	3,071	7,853		21				
			(R3新規)R3-7					【成果指標】 アンケート分析事例の提案件数				
			統計課	—	—	—	県内全市町の住民票の異動届を提出する住民	1				

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i 「ながさきUターン就職支援センター」を拠点とした県外大学等進学者のUターン就職の促進	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により、採用・就職活動がオンライン中心となったことから、県内学生向けに実施していた企業説明会等にも、県外学生が容易に参加できるようになり、県外学生の参加が大幅に増加した。 一方で、首都圏や福岡地区などの大都市においては、大学訪問ができず、講義もオンライン中心となり、大学を通じた学生への直接のアプローチが非常に難しい状況になるなど、学生との繋がりの確保が課題となっている。 	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 全国の学生の大半が利用している大手就職ナビサイトと連携することで、ナビサイトに登録している学生に対して、本県の就職支援制度やオンライン企業説明会などの情報をダイレクトに届ける仕組みづくりを検討していく。
ii 本県出身者等による「学生サークル」と連携した県内企業との交流や情報発信の強化、促進	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年7月に学生サークル「TSUNAGU」を設立。福岡の学生を主な対象と想定していたが、サークルメンバーのネットワークにより、長崎県内の学生や、県内出身者だけでなく、長崎県に関心がある県外出身学生もサークルに加わり、想定を超える広がりを見せているが、コロナ禍でサークルメンバーの拡大を図るための各種イベントが実施できておらず、学生のモチベーション維持が課題となっている。 	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 「TSUNAGU」の活動が若者の県内定着に繋がるにとどまらず、県政推進における「若者の視点や考え」を取り入れることに関与する仕組みづくりを検討していく。

4. 令和3年度見直し内容及び令和4年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和3年度事業の実施にあたり見直した内容	令和4年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			所管課(室)名				
取組項目 ii	○	1	県外進学者Uターン就職促進事業費	・大手就職ナビサイトとタイアップし、本県出身(県内企業就職希望)の学生に対し、本県の就職支援制度やオンライン企業説明会などの情報をダイレクトに提供する。 ・コロナ禍において、首都圏における大学訪問や学生との接触が実施できず、オンライン訪問が主流になかったことから、首都圏におけるキャリアコーディネーターを廃止し、若者定着課が直接対策を実施。	②	・本事業は令和3年度で終期を迎えるが、これまでは本県出身者の大学進学者が多い福岡県や首都圏をメインターゲットとして進めてきており、福岡県内の主要大学との関係性は一定程度構築できたことから、新たに福岡以外の九州各県(国立大学中心)へターゲットを広げ、九州各県と連携を図りながら、学生の就職活動に大きな影響力を有している大手就職ナビサイトも活用するなど、令和4年度以降も継続して取り組んでいく。 ・また、Uターン施策に協力的な大学とのより強固な連携体制の構築を推進していく。	終了
			R元-3				
			若者定着課				
取組項目 i		2	移動理由調査事業費	R3新規	②⑤	アンケートの調査項目の追加や見直しについて、庁内及び市町のニーズを踏まえて検討していくとともに、時系列データとなるよう引き続き全市町で実施していく。また、集計結果を庁内及び市町と共有し、EBPMの定着を図っていく。	改善
			(R3新規)R3-7				
			統計課				

注:「2. 令和2年度取組実績」に記載している事業のうち、令和2年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点